

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		100103 中小企業等協同組合相互扶助補助事業		担当部課	100100 産業振興課	2998-9157		
開始年度		平成 23 年度		終了年度	年度			
事業コード		100103		グループ	庶務グループ			
事業の概要	事業の種類	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		根拠法令				
	分野別計画・指針			所沢市中小企業等協同組合相互扶助補助事業補助金交付要綱				
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章 産業・経済	節 工業	基本方針	生産基盤の整備を図ります			
事業開始の背景	中小企業において、経営の合理化、高度化を進めるためには、個々の企業の取組みだけでなく、企業間で協同組合を設立し、共同事業を行うことが有効な手段となっている。 三ヶ島工業団地協同組合が平成19年度から試行的に開始した「共同バス」については、工業団地の交通不便を解消し、人材を確保しやすくするための事業として平成23年度から補助対象とした。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 市内の中小企業協同組合が経営の合理化及び近代化並びに共同意識の高揚を促進するために行う相互扶助事業に対して補助し、加入する事業所の価値を高める。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	相互扶助事業指定中小企業等協同組合	対象数	単位	平成 26 年度	1 団体		
	平成 27 年度	1 団体	事業の具体的な内容及び実施方法 相互扶助事業実施組合の指定 相互扶助事業実施計画の認定 補助金の交付申請及び交付決定 相互扶助事業の実施(協同組合が行う共同バス運行事業) 相互扶助事業完了報告書の提出 補助金の交付(補助率1/3 補助期間3年)					
経費	会計種別	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)		
	予算現額	2,000		2,000		2,000		
	決算(見込み含む)	2,000		2,000				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(0.00 人)	(人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.08 人	698	0.04 人	346			
事業費合計	2,698		2,346					
財源内訳	一般財源	2,698		2,346		2,000		
国・県支出金								
その他()								
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	運行回数(定期運行)	朝3便、夕6便	便	9	9	9	9
		指定協同組合数		組合	1	1	1	1
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	バス利用者数	常時利用者数	人	目標値 50	50	53	60
					実績 51	53	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	102	106	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	現在、改装中の1社が、操業を再開する際には、バスの利用を想定し、従業員の募集を行っていることを確認した。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	昨今の経済状況の中、今後も交通不便の解消、温暖化防止や雇用の増加等、工業団地としての価値向上を図っていくため、継続支援が必要である。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	現状の運用内容で利用者の拡大を進めていく。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	工業団地から、本事業継続の要望書を受理し、次年度以降の事業の継続を検討している。			三ヶ島工業団地が実施する共同バス事業は、雇用の増加や温室効果ガスの削減などの多面的な効果があり、引き続き実施されることが望ましい。また、三ヶ島工業団地周辺地区は「所沢市街づくり基本方針」において「土地利用転換推進エリア」として、産業用地の候補地となっており、将来の工業団地の拡張実現を見据え事業の重要性は高い。				
評価日	H28.8.19		評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄				
環境影響	有益な環境影響	1-1地球温暖化の防止	4-1大気汚染の防止	有害な環境影響を及ぼす原因活動	補助金交付申請書等の作成	規制を受ける環境法令等	無	
		4-3騒音・振動の防止				緊急事態	無	